

グローバリゼーションと中国の対外経済関係論（下－1）

片 岡 幸 雄*

目 次

まえがき

一 第二次大戦後における二つの対抗するグローバリズム－資本主義対社会主義の対峙

- 1 リベラリズムの経済理論におけるグローバリズム
- 2 マルクス主義経済理論におけるグローバリズム
- 3 両グローバリズムの対峙の狭間におけるナショナリズムの地位

二 社会主義グローバリズムの現実展開過程における相克と社会主義陣営の崩壊

- 1 東欧における社会主義陣営の崩壊
- 2 中国のソ連主導型社会主義陣営からの離脱，対立・対抗から新たな国家間関係へ
(以上第27巻第3号)

三 中国の社会主義陣営崩壊認識と新たな対外戦略

- 1 聯美反蘇外交
- 2 世界的な社会主義革命論の取り下げ，ナショナリズムへの傾斜，反覇権闘争

四 中国にみるマルクス主義グローバリズム，ナショナリズムと国民国家

- 1 マルクス主義グローバリズムにおける民族問題と国民国家
- 2 中国におけるマルクス主義グローバリズムと社会主義民族国家論
(以上第27巻第4号)

五 現下のグローバリゼーションに対する中国の対外経済関係認識

- 1 現下のグローバリゼーションの風潮に対する中国の基本姿勢
- 2 経済のグローバリゼーションと現下の世界政治経済に対する中国の認識

六 経済のグローバリゼーション下における中国対外貿易と外資利用の定在

- 1 工業化の発展段階と対外貿易の内的構造からみた貿易戦略と政策指向
- 2 経済のグローバリゼーション下における要素流動化と国際分業の新展開

(本号)

* 広島経済大学経済学部教授

五 現下のグローバリゼーションに対する中国の対外経済関係認識

1 現下のグローバリゼーションの風潮に対する中国の基本姿勢

グローバリゼーションはグローバリズムの考え方を前提とするが、グローバリズムはすでに見てきたように、ある世界的となるべき文明を信奉する普遍主義が他を圧していくという考え方である。この考え方は今日特に新しいというわけではなく、古くから存在している。しかし、現下に特に強調されるようになってきているグローバリズム、グローバリゼーションはここ十数年のことであり、旧ソ連を中心とした社会主義陣営の崩壊と時期がほぼ一致している。

筆者の見るところ、第二次世界大戦後の対抗する二つの啓蒙イデオロギーとしてのリベラリズムとマルクス主義のうち、マルクス主義が現実世界の基盤を失い、これとともに対抗的存在としての輝きが色褪せていくにつれて、またそれゆえに、このことを反映して集産主義に対する直接的なアンチテーゼとして、市場経済を基準とした世界的な統一秩序の構築の完遂を目指すグローバリズムが勢いをえたということが、大きな時代的背景となっている。ウルリッヒ・ベックは、世界市場が政治的行為に取って代わると信じる新自由主義のイデオロギーのことをグローバリズムと定義するが、今日この種のものに典型的にみられる観念形態が突出した形で広がる。マルクス主義に対するリベラリズムは必ずしも新自由主義に集約されるものではないが、マルクス主義に対する直接的アンチテーゼとして人々の認識に入り込みやすい。

マルクス主義の考え方を一応根底におく中国の指導部は、すでに見てきたように、長い歴史的過程を経て、地政学的にみた複数の価値観、それぞれの価値観にもとづく文化あるいは社会経済体系が混合あるいは融合する過程を経て地球的に一体化して形成される、固有の民族性（政治、経済、言語、文化等）が世界的に融合した形での統合をみるという考え方を否定することはあるまいが、少なくとも現在の歴史段階において、ある世界的となるべき文明を信奉する普遍主義が他を圧していくという考え方を取りいれることはできまい。社会主義陣営の消滅は一応マルクス主義グローバリズムの敗退であったとしても、社会主義民族国家の考えを色濃くもつ中国は現歴史段階において、現下のグローバリズムは受け容れがたいことであろう。

それゆえに、「中国はその立場から、また性向性から、中国政府、学界、メディアは基本的には“グローバリゼーション”という概念を使わない。中国政府、学界、

(179) Ulrich Beck., *What Is Globalization?*, Translated by Patrick Camiller, Polity Press, p. 9.

メディアは“経済のグローバリゼーション”という言い方のみを用い、中国は経済以外のその他の面での“グローバリゼーション”という概念と主張を承認しないし、受け容れもしないことを表明している⁽¹⁸⁰⁾。

2 経済のグローバリゼーションと現下の世界政治経済に対する中国の認識

(1) 現下の世界政治経済に対する中国の認識

中国は60年代以来世界政治経済の多元化構造に注目し、多元化した政治経済関係と秩序にかんする基礎構造を三つの次元に分けてとらえている。第一は、国家類型による基礎構造である。先進資本主義国家、社会主義国家、発展途上国の民族国家である。この次元における三つの極⁽¹⁸¹⁾である。社会主義国家の固有の地位は中国を除けば下がっているが、中国は社会主義国家であるとともに途上国民族国家としての二重の性格をもつ存在として位置づけられよう。第二は、地域的経済構造である。北米地域、ヨーロッパ地域、アジア地域である。この次元においても三つの極がある。第三は、アメリカ、欧州連合、日本という中心的基軸構造である。今日の世界経済の全体的特徴と発展の趨勢は、これらの相互の関係によって規定されるというのが概ね共通した認識⁽¹⁸²⁾のようである。

第一の次元の構造は、それらが世界政治経済に対する固有の利益と理念を形成し、固有の能動的な存在として独自の地位と役割を発揮する存在としての極認識である。第二の次元の構造は、世界経済の不均等発展の中における多極化を反映した経済の地域化、集団化の構造である。経済の地域一体化は、地理的に近い二つあるいはそれ以上の国（地域）が、経済結集効果と相互補完効果を目指して、製品と生産要素の一定の地域内における自由化と効率的な配置を促進するために設ける多国間の地域集団である。各々の地域集団は、参加する各国（地域）の基礎前提条件と結集効果と相互補完性の主軸内容によって性格を異にする。全世界的なグローバリゼーションとは補完的ともいえるが、グローバリゼーションの推進基軸をめぐっては対抗性側面もあり、二面性をもつ。第三の次元の構造は中心基軸構造である。

⁽¹⁸⁰⁾ 楚樹龍著『国際関係基本理論』、清華大学出版社、2003年、212頁。ここで詳細に言及する紙幅がないが、詳しくは倪健民・陳子舜著『中国国際戦略論』、人民出版社、2003年、第五章を参照されたい。

⁽¹⁸¹⁾ ここにいう極とは、力の中心あるいは主要な役割を担っているものという意味であり、国際政治や国際経済で独特の作用を及ぼす一つの内容をもつものをいう（李寿源・呂艶君・楊冕著『世界経済政治と国際関係』、北京広播学院出版社、2003年、40頁）。

⁽¹⁸²⁾ 戴德錚「世界基本経済格局：両極逐步轉向“三個三極”」、戴德錚等著『当代世界格局と国際関係』所収、武漢大学出版社、1999年、70頁。中国では“三個三極”と呼ばれている。

一見したところ、戦後の二超大国によって構成されていた二極体制の一極が崩壊したことは、その限りではアメリカ一極体制の自動的成立であり、その完全支配体制の確立＝一極集中の成立であり、「単一超強大国」の時代とも見ることができるという意味では、多元化と多極化とは相容れないように思われる。しかし、旧ソ連崩壊前にすでに世界政治経済関係は多元化、多極化の時代に入っていたわけでもあれば、それは「一超多強」の時代といえ、「一超」は世界政治経済を全面的に制覇することができる「一超」ということとも限るまい。アメリカは「単一超強大国」を目指しており、90年代以後経済的地位が強化してきている⁽¹⁸³⁾。コソボ空爆、イラク侵攻などは多極化の動きと逆行する動きである。問題はアメリカの世界政治経済における基本的地位をどう位置づけるかである。

この評価をめぐっては、意見のちがいがあがる。一つのとらえ方は、多極化は幻想であるというとらえ方である。また、「一超多強」は相当長期にわたるというとらえ方がある⁽¹⁸⁴⁾。今一つは、「一超多強」は多極化への過渡的性格の局面にあるととらえる見解である⁽¹⁸⁵⁾。これには党および政府の立場も含まれている⁽¹⁸⁶⁾。

筆者の受け止め方からすれば、第一のとらえ方はややこのところの局面を過敏にとらえた過ぎた見解のように思われる。第二、第三のとらえ方は、以下のような基礎前提認識にもとづくと思われる。アメリカはすでに往年の強大な経済力を背景とした、全一的世界経済の支配的統合者としての地位にない。今誤解を恐れず認識のちがいを明確化するために表現上のコントラストとしていえば、往年のアメリカの地位が体制内世界政治経済の全面的支配統合完結型絶対優位構造にあったのに対して、60年代末以来のアメリカの世界政治経済における地位は低下し、今日の世界政治経済におけるその地位は跛行非完結型相対的優位支配構造といえる。往年のア

(183) 張伯里「当代世界經濟發展主要趨勢」, 虞雲耀・楊春貴主編『中共中央黨校講稿選・關於当代世界重大問題』所収, 中共中央黨校出版社, 2002年, 13頁。

(184) 王逸舟著『全球政治和中国外交』, 世界知識出版社, 2003年, 207～209頁。

(185) 俞正梁「經濟全球化進程中的新世紀世界格局」, 任曉編『國際關係理論新視野』所収, 長征出版社, 2000年, 60頁。

(186) 任曉「試析中国國際關係理論話語」, 任曉編『國際關係理論新視野』所収, 長征出版社, 2000年, 47～49頁。冷戦終結後の中国政府筋の見解も過渡期認識である(1991年第7期全国人民代表大會第4回會議政府活動報告以來の全国人民代表大會政府活動報告で屢々言及され, 1992年錢其琛第47回国連總會演說, 1993年錢其琛第48回国連總會發言にもみられる。1997年の党第15回全國代表大會でもこのような認識が示された。1998年の外交部の會議における江澤民發言もそうである。2002年党第16回全國代表大會, 2004年第10期全國人民代表大會第2回會議政府活動報告, 2004年党第16期4中全會, 2005年第10期全國人民代表大會第3回會議政府活動報告などにおける認識もそうである)。

アメリカが経済、政治、軍事のいずれにおいても絶対的優位の支配構造にあったのに対して、今日軍事面において絶対的優位にあるとはいえ、政治面においては国連において見られるようにかなりの制約をうけている。経済面におけるアメリカの地位は90年代以来やや向上がみられるが、世界経済における構造からみれば、今や強力といえるほどのものではない。⁽¹⁸⁷⁾

上にみたように、旧ソ連の崩壊によって戦後の両極体制は終焉を遂げたが、この変化は従来世界政治経済のドラスチックな変化が世界戦争を契機としたのに対し、世界戦争を経ることなく生じたという意味からすれば、これまでの状況と大きなちがいがあがる。それゆえ、新たな世界の政治経済関係は短期のうちに新しい確固とした秩序を形成することができないままである。マルクス主義の観点を基本とする世界政治経済に対する認識からすれば、不均等発展する世界経済の下、上に述べた三つの次元における三つの極という基本状況の上に、旧ソ連崩壊という条件が加わったわけであるから、世界政治経済は多元化と多極化が基本的趨勢となる比較的長期にわたる過渡期を構成するとみる見方が説得性をもつ。⁽¹⁸⁸⁾ 任曉氏によれば、中国の国際関係学界の意見は分かれているようであるが、多数の意見は現在は多極化の状況に移っていっているとの見解が多数を占めているようである。⁽¹⁸⁹⁾ 党および中国政府もこの立場をとっているが、党および政府はこの多極化の趨勢を積極的に受け止め、覇権主義と強権政治の抑制、公正で合理的な国際政治経済新秩序の構築、平和と安定した世界の繁栄に有利に作用するものととらえ、中国は世界の多極化に向かっての発展を推進していくことに努力することを外交目標の一つとしている。⁽¹⁹⁰⁾

さて、経済のグローバリゼーションと「一超多強」の関係は、どのようにとらえればよいのであろうか。この点に関して、周伯林、俞正梁、倪健民氏等の見解は注目に値する。周伯林氏は90年代以前は、戦争を通じて世界の覇権を争奪することが国際政治の核心をなしていたが、冷戦終結後アメリカは唯一の超大国になり、その覇権戦略は覇権の争奪から覇権の実体の行使に転換した。アメリカはその総合的国

(187) 戴德錚「美国“全球第一”与不断衰落」, 戴德錚等著『当代世界格局与国際関係』所収, 武汉大学出版社, 1999年, 周柏林著『美国新覇権主義』, 第一章「新経済植民地主義: 資本主義経済制度的全球化」, 天津人民出版社, 2002年参照。

(188) 俞正梁「経済全球化進程中的新世紀世界格局」, 任曉編『国際関係理論新視野』所収, 長征出版社, 2000年, 56~57頁, 60~61頁, 李寿源・呂艶君・楊冕氏なども同様の認識である(李寿源・呂艶君・楊冕著『世界経済政治与国際関係』, 北京広播学院出版社, 2003年, 70~72頁)。

(189) 任曉「試析中国国際関係理論話語」, 任曉編『国際関係理論新視野』所収, 長征出版社, 2000年, 47頁。

(190) 同上論文, 同上書, 48頁。

力の優位に依じて、すなわち経済の浸透、金融支配、情報産業の独占的地位、政治同盟、軍事干渉などで覇権の実体的浸透をはかろうとしている。⁽¹⁹¹⁾従来アメリカ経済の地位低下の大きな要因の一つは、冷戦構造の中での軍事費拡大であるが、アメリカは80年代から軍事拡張型経済運営を効率的経済拡張戦略に転換した。アメリカは企業の国際競争力を高めることを目標として、ハイテク産業の発展に力を注ぎ、ハイテクによって伝統的産業の改造をおこない、グローバル化戦略を推し進めることによって、アメリカの経済構造の調整を開始した。資本主義世界市場における指導的地位を保持して、グローバル競争に積極的に参与し、世界市場におけるマーケットシェアの保持、拡大をはかって、国際収支の均衡を確保し、より大きな利潤の獲得を目指して、自由で開放的な国際貿易制度を維持していくという目的のために、アメリカは国際競争力を高めていくことを産業構造調整の目標としたのである。当然ながら、貿易自由化と資本の自由化政策が強力に推進される。⁽¹⁹²⁾

アメリカは冷戦の勝利を手に入れた後、21世紀に単独覇権を打ち立てようとはかかるが、この段階のアメリカの覇権発動の主要な道は、大規模な世界戦争の行使によって覇権を追求するというものではない。経済のグローバル化の進行の中での先発の優位と制度化を主導とする優位によって、経済上の覇権を確立し、このことの上にさらに進んで軍事、政治、文化上の覇権を打ち立てるという道である。⁽¹⁹³⁾アメリカの世界戦略として打ち出された経済のグローバリゼーションではあるが、他方の側の受け止め方としては、それはアメリカの戦略そのものをそのままそのもの自体として受容するわけではない。他方の側にとって、経済のグローバリゼーションは、一般的な経済の活性化、効率化である限りにおいて、当然積極的に受け容れられるし、自己にとっていかにそれを取り込み、自己の国内・国際戦略に積極的に組み込むかである。この意味からすれば、このようなアメリカの戦略は、他方にとって極めて大きなチャンスの方が設定されたということでもあり、それは挑戦の機会でも

(191) 周柏林著『美国新覇権主義』、天津人民出版社、2002年、237頁。

(192) 同上書、35頁。

(193) 俞正梁「経済全球化進程中的新世紀世界格局」、任曉編『国際関係理論新視野』所収、長征出版社、2000年、62頁、倪健民・陳子舜著『中国国際戦略』、人民出版社、2003年、126頁。アメリカの実力からするとその意図が貫徹しにくい、アメリカの覇権主義は国際関係の民主化の趨勢の中で貫徹しにくい(俞正梁「経済全球化進程中的新世紀世界格局」、任曉編『国際関係理論新視野』所収、長征出版社、2000年、62頁)。アメリカは9・11事件後世界的反テロ同盟に世界の各国を糾合しようとしているが、世界の平和勢力の猛烈な反対を受けていること、また西側の一部の先進国を含む世界各国は、アメリカ一国がこの問題で単独に取り仕切ることに反対しており、アメリカの単独覇権の行使は制約を受けている(倪健民・陳子舜著『中国国際戦略』、人民出版社、2003年、126頁)。

ある。それゆえ、他方はアメリカのこの戦略を単に受動的にのみ受け止めるわけではなく、それはまた経済の多極化の構造を再編する機会として大きく作用する。中国は経済のグローバリゼーションをこのように位置づけ、この機会を自己にどう組み込むかを探索する。

（2）経済のグローバリゼーションに対する中国の認識

第二次世界大戦以前のいわゆる帝国主義の時代においては、資本の輸出は主として軍事力と経済力に依拠した帝国主義国の植民地と勢力範囲の特定権益と結びついた形の独占的支配として行われた。この時期の資本の国際的運動は、金融独占資本が推進主体となって全体的独占体制の保守性の下に進められたのであった。生産力の発展という性格からみれば、レーニンのいう「死滅しつつある資本主義」としての様相を顕著にもっていた。

しかし、鄭勵志氏の指摘するように、第二次世界大戦後の資本主義は、帝国主義の腐朽化の傾向は必ずしも資本主義の急速な発展の可能性を否定できないとレーニンがいみじくも示唆した局面が出現したのである。独占資本主義は必ずしも競争を排除するものではなく、独占資本主義の矛盾の激化が、戦後資本主義を新たな段階に押し上げ、発展を可能ならしめたといえる。⁽¹⁹⁴⁾第二次世界大戦後の資本主義の発展の中における資本の国際的運動は、資本の総過程を含む総資本の全過程の運動を、産業資本が国際化の核心と主体となって、金融資本と商業資本の国際化を牽引する形となっている。この動き中では国際的な資本蓄積構造は、その指向を決して否定するものではないが、従来の帝国主義的領土囲い込み型資本蓄積構造を主としたものから、産業資本の国際優位性を基礎とした直接投資による市場参入・制覇型資本蓄積構造に重点が移る。戦後先進資本主義国の膨大な規模に達した資本蓄積を背景として、産業資本を国際化の核心と主体とし、これに金融資本と商業資本が動員される形で進む国際化は、面としてみれば国際化から漸次全地球的になりつつあるというのが筆者の素描である。

ここにおいては、従来の国際分業の展開は大きく変化する。産業資本は個別主体、あるいは業種・部門に集約化された形となって現れる、自らの中に体化した固有の国際的優位性を基礎とした直接投資によって、相互に国際的に入り込む。産業資本は自らの国際的優位性を世界的資源賦存と生産要素の賦存状況と結びつけて発揮すべく、資源と生産要素の配置を行う。巨大多国籍企業にみられるグローバルな最適配置行動がそれである。第二次世界大戦後の国際貿易に特徴的にみられる水平的国

(194) 片岡幸雄・鄭海東『中国対外経済論』、溪水社、2004年、55頁、60頁。

際分業の進展は、こういった事情の一反映でもある。

それゆえに、経済のグローバリゼーションについて、李長久氏は次のようにいう。「その（経済のグローバリゼーションの…括弧内筆者）本質的表現は、全地球的な生産要素の大規模な流動と全地球的な資源の配置ということであり、これに対するさまざまな障害と障壁が漸次取り除いていかれるということである。これが経済のグローバリゼーションの基本的内容であり、また現段階の世界経済の基本的特長である。したがって、世界は今正に“国際貿易時代”から“国際生産時代”に向かっている⁽¹⁹⁵⁾のであり、経済のグローバリゼーションの時代ということなのである」。

経済のグローバリゼーションは国際化のひとつの形ではあるが、それはさらに高級な形式である。国際化の中でも商品、資金、サービス、労働力、技術、情報などは相互に行き交うが、国家はさまざまな程度に、さまざまな形式の関税・非関税障壁等の差別政策を通じて、これらの交流を制限、阻害する。これら制限と阻害が存在するからといって、経済が国際化していないというわけではない⁽¹⁹⁶⁾。先にも触れたが、自由競争段階にある資本主義においては、産業資本と商業資本の分業の中において、国際経済関係は主として商業資本が担うという構造が形成されている。この状況の下では、総体的にみれば国際経済関係は国民経済と国民経済の対峙として現れる。国際化過程における差別政策が出てくる所以である。

これに対して、経済のグローバリゼーションは、資本の総過程を含む総資本の全過程の運動を、産業資本が国際化の核心的主体となつて、金融資本と商業資本の国際化を牽引する形となつており、経済の国際化のより高級な段階への発展であり、それは世界の各国と地域経済が日増しに一体的に融合していくということである。それゆえに、従来の国際化の段階に比べて国民経済間の差別政策が後退してくる背景がある。この意味において、経済のグローバリゼーションは世界経済の一体化でもある。経済の一体化は一つの過程でもあり、一種の状態でもある。一つの過程としては、異なつた国家経済単位の間で差別がなくなっていくということであり、一種の状態⁽¹⁹⁷⁾としては、各国国民経済の間で各種の差別が存在しなくなっているということである。当然ながら、この過程においても積極的推進者と受動的受益者の立場が存在するといえる。グローバリゼーションは、二つの道を通じて進行する。一つ

⁽¹⁹⁵⁾ 李長久「世界経済大趨勢—経済全球化及経済周期延長」、『国際貿易』1998年第7期、36頁。

⁽¹⁹⁶⁾ 陳漓高「経済全球化綜述」、陳漓高主編『経済全球化与中国的对外開放』所収、経済科学出版社、2000年、1頁。

⁽¹⁹⁷⁾ 同上書、同上頁。

は個別経済主体の活動を通じてのグローバル化の道であり、今一つは、個別経済主体の活動を通じてのグローバル化の上に、世界の関連国家が協議や協定によってグローバルな組織を作り、これに合わせて差別的な政策や障壁を取り去るとか漸次除去していき、分野、内容の別に経済のグローバル化、一体化を実現していく道である⁽¹⁹⁸⁾。WTO がそれに該当しよう。

中国共産党指導部の経済のグローバル化に対する認識は、1997年の党第15回全国代表大会における江沢民の報告の中で、最初にかなり明確な形で出てくる。この中では経済、科学技術のグローバル化に対して積極的な姿勢で臨むとの認識が示されている。翌1998年には江沢民ははっきりと述べている。「経済のグローバル化は世界経済発展の客観的な趨勢であり、いかなるものといえどもこれを避けて通ることはできないのであって、いずれもこれに参画していかなければなるまい。問題の鍵は、このグローバル化の趨勢に弁証法的にいかに対応するかである。この有利な面もみなければならぬし、不利な面もみなければならぬ。中国のような発展途上国の立場からはこの点こそが最も重要である」⁽²⁰⁰⁾。また江沢民は、2000年9月7日国連ミレニアム首脳会議グループ討論会における経済のグローバル化の問題についての発言の中で、経済のグローバル化についてより積極的な評価を示したが、この経済のグローバル化が各国の平等・公平な経済のグローバル化、世界各国間の貧富の差を縮小し、いずれにとっても利益あるものでなければならぬと強調し、これはチャンスであり、挑戦すべきことだと課題設定した⁽²⁰¹⁾。注意すべきは、中国の改革・開放は当初から経済のグローバル化に照準を合わせていたというわけではなく、改革・開放政策の推進過程で、この動きを取り込もうとしたという点である。したがって、

⁽¹⁹⁸⁾ 同上書、2頁。

⁽¹⁹⁹⁾ 江沢民「高举鄧小平理論偉大旗幟，把建設有中國特色社會主義事業全面推向二十一世紀——在中國共産党第十五次全國代表大會上的報告」（1997年9月12日），中共中央文獻研究室編『中共十三屆四中全會以來歷次全國代表大會中央全會重要文獻選編』所収，中央文獻出版社，2002年，434頁。

⁽²⁰⁰⁾ 『人民日報』（海外版）1998年3月10日。

⁽²⁰¹⁾ 『人民日報』（海外版）2000年9月8日。

⁽²⁰²⁾ 経済のグローバル化の主要な特徴と趨勢としては、①諸国間の経済的依存、協力、競争、発展、②生産領域における国際化の進展、③貿易の自由化の進展、④金融のグローバル化、⑤多国籍企業のM&Aなどによる新しい企業組織の発展等があげられよう。屢々いわれる情報技術革命とか社会主義圏の崩壊による市場経済の世界化は、推進要因あるいは世界化の範囲の問題であり、経済のグローバル化発生の本質的動因とはいえない。

改革・開放路線は、1997年の党第15回全国代表大会以後、新たな段階認識と課題設定の下で新たな内容を盛り込んで展開されているといえよう。

筆者は、現下における経済のグローバリゼーションは、世界政治経済多極化の趨勢の中における経済のグローバリゼーションの進行であるとみているが、それは現在進んでいる三極を中心とする経済のリージョナリズムに典型的に現れているとみるからである。この場合の経済のリージョナリズムは一見経済のグローバリゼーションと相反する動きのようにみえるが、両者は必ずしも矛盾しない。それは一極主導制覇型の経済のグローバリゼーションの全面化に対する対応として、参加各国が経済面各層の相互固有の協力関係を通じて独自の経済発展の構造を構築していく動きであり、経済のグローバリゼーションの積極的具体化である。この動きの中には世界経済運営の民主化⁽²⁰³⁾の内容が含まれている。

経済のグローバリゼーションは経済大国によって推し進められるが、この状況の下で経済大国がグローバル競争を通じてえる利益は不均等なものとなる。これが経済の多極化を推進する要素である。米欧日の三極構造である。経済のグローバリゼーションによる世界経済多極化の第一の動態である。第二に、経済のグローバリゼーションは、各国の経済発展の動態に応じて、世界の経済資源の配置を大きく変えることから、一方で経済発展の大きな機会をつかむ国と、反対に急激に衰退の憂き目にさらされる国が出てくる。これが経済のグローバリゼーションが世界経済の多極化をもたらす第二の要因である⁽²⁰⁴⁾。経済のグローバリゼーションによる世界経済の多極化の中では、独立した国民経済間の利害関係の相互対峙という従来の構造を前提とした極の内容も変容する。従来の構造の中では極対極の関係は独立的な絶対的位置関係にあり、直接的な利害対峙の構造となっていたが、経済のグローバリゼーションによる世界経済の多極化の中では、極と極とは相互に依存関係にあり、極は相互依存関係の中における優位性を基礎とした相対的位置関係にある。このような関係の中にあっては、極と極の関係は対峙関係に立つというよりも協調的關係に立

⁽²⁰³⁾ 中国の基本認識もそのようである。2005年第10期全国人民代表大会第3回会議政府活動報告でも確認できる。温家宝國務院総理は2005年第10期全国人民代表大会第3回会議における政府活動報告の中で、「新しい年も我々は引き続き世界の多極化、国際関係の民主化と発展モデルの多様化を推し進め、経済のグローバル化を促進していく……」（『國務院総理 温家宝—2005年3月5日在10届全国人民代表大会第3次會議上 政府工作報告』、『人民日報』（海外版）2005年3月15日号）

⁽²⁰⁴⁾ 張伯里「当代世界經濟發展主要趨勢」、虞雲耀・楊春貴主編『中共中央党校講稿選・關於当代世界重大問題』所収、中共中央党校出版社、2002年、12～13頁。

つ色彩が強くなろう。⁽²⁰⁵⁾

六 経済のグローバル化下における中国対外貿易と外資利用の定在

世界政治経済の多極化は一面で国と国との間の関係が協調的になる要素を含み、経済のグローバル化の進行による世界経済の一体化は、経済活動に対するグローバルな統一ルールを要求する。このことは、各国の経済主権が直接対峙の関係（すなわち主権の絶対観）から主権の相互譲許関係（主権の相対化）に移行することの容認を意味する。このこと自体は相互に平等な主権の譲許関係であり、主権の相互乗り入れ関係であり、しかもこの関係は双務の関係ではないから、経済のグローバル化の中における相互依存関係を基礎とした国際システムの各国主権に対する保護でもありと受け止められ、⁽²⁰⁶⁾ 中国政府自体も各種国際機構に加盟し、WTOにも加盟しているのである。

中国は歴史的にみたこの段階において、マルクス主義グローバル化と一旦訣別し、社会主義民族国家として経済建設を推し進めていくというわけであるが、古典的な民族国家の場合、民族資本が自国の経済発展を実現していく経済的実力を基本的には具備しているということをもった条件下において、国家主権が絶対性をもって他国と対峙しているのに対して、90年代以来の経済のグローバル化進展下の主権の相互譲許関係は、経済的に実体的に相互に平等な主権の譲許関係が保障される場合と、必ずしも経済的に実体的に相互に平等な主権の譲許関係が保障されとは限らない場合が存在する。中国の場合は、その主体的条件が必ずしも十分に具備していないにもかかわらず、経済のグローバル化の進行の中で、このチャンスを積極的に取り込もうとしているのであるが、それゆえに、また自己の利益に取り込める部分と、グローバル基準の拘束とそれによる重圧にあえぐ部分も存在するといえる。要は、経済の実体上からみた主権の相互譲許関係は非対称関係にあるということである。

江沢民は1997年党第15回全国代表大会における報告の中で、経済のグローバル化と中国の国家経済安全について注意を喚起した。⁽²⁰⁷⁾ これを承けてその後国家

⁽²⁰⁵⁾ 俞正梁「経済全球化進程中的新世紀世界格局」, 任曉編『国際関係理論新視野』所収, 長征出版社, 2000年, 57~58頁

⁽²⁰⁶⁾ 劉力「経済全球化与新主権観」, 劉德喜主編『WTO 与国家主権』所収, 人民出版社, 2003年, 138~139頁。

⁽²⁰⁷⁾ 江沢民「高举鄧小平理論偉大旗幟, 把建設有中國特色社會主義事業全面推向二十一世紀 (次頁へ続く)

経済安全についての研究が進められているが⁽²⁰⁸⁾、ここでは経済のグローバル化の下における国家経済安全問題を当然含む対外貿易政策と外資利用政策に焦点を絞って、中国の議論をみてみたい。

1 工業化の発展段階と対外貿易の内的構造からみた貿易戦略と政策指向

中国は改革・開放政策に転ずる前までは、基本的には全面にわたる輸入代替化政策を実行してきたから、部門によって発展度には大きな差があるものの、ほぼ全面にわたる工業的基盤が存在してきている。このことの基礎の上に改革・開放後の工業化戦略と対外貿易戦略が接木され、80年代後期にいたって貿易戦略の中身は、輸出指向戦略と輸入代替戦略⁽²⁰⁹⁾が産業間で併存・交錯したものとなっている。

軽工業品や紡績・繊維品はすでに輸出指向段階に入っているものの、重化学工業部門は輸入代替段階にある。同時に、ハイテク産業部門もすでに輸入代替段階に入っており、重化学工業品、ハイテク製品の一部は加工輸出を始めている。さらに、軽工業品や紡績・繊維品や一部の機械・電気製品は対外進出を開始している⁽²¹⁰⁾。中国の東部地域や南部地域では、かなりの部分が輸出指向的産業構造となっているが、相対的に後れている中西部地域、特に西部地域は、産業の国際競争力実体としては輸入代替をして工業の基礎を打ち立てなければならないような実状にある（東部地域ではすでに過剰となっている軽工業や紡績・繊維工業を西部地域に移転、打ち立

—在中国共产党第十五次全国代表大会上的報告」（1997年9月12日），中共中央文獻研究室編『中共十三届四中全会以來歷次全国代表大会中央全会重要文獻選編』所収，中央文獻出版社，2002年，434頁。

⁽²⁰⁸⁾ 例えば、雷家驩主編『国家経済安全理論与方法』（経済科学出版社，2000年）では、①国家主体性，②国家の根本的経済利益性，③国家経済安全と政治安全，軍事安全，社会安全，科学技術安全，国際関係上の安全との不可分性（広汎性），④危機管理，⑤戦略性，⑥全体性，⑦各国特殊性を一般的基礎とした性格のものであるとしている（同書，序言3～4頁，10～13頁）。こういった基礎認識から，曹鑑燎氏は国家経済安全体系は，①経済制度と経済体制の安全，②国民経済体系及び産業の安全，③戦略資源の供給と保護，④発展モデルの選択，⑤財政金融の安全，⑥国家経済安全管理能力の構築といった内容から構成されるという（曹鑑燎『制度冲突与国家経済安全』，経済科学出版社，2002年，26～29頁）。

⁽²⁰⁹⁾ 輸入代替戦略の特徴とは，①高関税と外貨分配を通じて輸入を制限し，国内市場に対する実質保護率を高くする，②輸入に対する直接制限と許可証管理を実施する，③為替価値を高く設定して輸出刺激を抑制する，④資本流入を抑えるなどであり，一方輸出指向戦略の特徴とは，①輸出補填，税制優遇等の措置を運用して輸出を奨励する，②貿易統制を少なくし，貿易に対する直接制限や許可証管理をしないか，極くわずかなものにする，③国内市場に対する実質保護率を低くする，④名目為替レートと実質為替レートを近づけるといったことである。

⁽²¹⁰⁾ いわゆる“走出去”といわれるものである。

てていかなければならないといった課題がある)。このような輸出指向や対外進出と輸入代替の複合性は産業間に存在するだけでなく、地域間にも存在しているわけである。これは中国が広大な国土面積に、膨大な人口が分散している発展途上国段階にあるという事情、またこの事情も背景となって歴史的に形成された不均等発展の構図を表し、中国の対外貿易戦略は外向型貿易戦略ではあるが、対外貿易戦略を単純な単線型戦略でなく、複合型あるいは総合型のものとする背景である。⁽²¹¹⁾

中国は改革・開放政策に転じて以来、一見したところ輸入代替戦略から輸出指向型戦略を突っ走ってきたかに見える。80年代以来輸出成長率と輸出依存度が極めて高いという状況からだけみると、確かに輸出指向型戦略といえるが、GDPの計算方式と人民元の価値が低く設定されていることを考慮にいとると、⁽²¹²⁾中国の経済成長は主として国内需要によって牽引されてきているので、中国は必ずしも輸出指向戦略を実行してきたとはいえない。⁽²¹³⁾

この意味からすれば、中国が内向型戦略から全面的に生産力条件が均斉化した形での外向型戦略へ転換していく過程は、東南アジアの小国モデルとは異なり、構造転換の過程が長時間にわたる。それゆえにまた、輸入代替戦略下の主軸産業と輸出指向戦略下の主軸産業は必ずしも同一のものではない。さらに、90年代その輸出規模と輸出政策指向の一面からみて、中国は輸出指向戦略を採用しているとされる前の時期においてすら、世界の貿易における序列は高くなっているものであって、その段階で達した貿易規模にもかかわらず、中国にとって貿易は経済成長の主導的牽引者ではないし、⁽²¹⁴⁾昨今の経済摩擦を考慮して、今や輸出指向による発展戦略を調整し、輸入の役割を重視すべきであるとの見解が打ち出されている。⁽²¹⁵⁾

⁽²¹¹⁾ 徐海寧著『経済学前沿理論与中国対外経済貿易』、中国対外経済貿易出版社、2003年、前言10～11頁、27～29頁。胡長順氏も同様の見解である（胡長順著『中国経済発展戦略と政策探索』、中国水利水電出版社、2004年、169頁）。

⁽²¹²⁾ この点については、薛榮久『対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結と発展思考（綱要）』、中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結と発展思考」総括報告、中国国際貿易学会、1999年、18～19頁、拙訳「新たな中国対外経済貿易理論発展の道（Ⅲ）—建国50年中国対外経済貿易理論的回顧と総括を踏まて—」、『広島経済大学経済研究論集』第24巻第2号、2001年、105～107頁を参照されたい。

⁽²¹³⁾ 王允貴「加入 WTO 后中国貿易発展戦略」、王允貴主編『中国加入 WTO 后的外経貿発展戦略』所収、中国計画出版社、2002年、6頁。

⁽²¹⁴⁾ 同上稿、同上書、7頁。

⁽²¹⁵⁾ 劉力著『直面国際経済摩擦』、中国大百科全書出版社、2004年、第4章「調整発展戦略完善経済体制」。例えば、2005年1月1日から貿易形態、輸出先にかかわらず、7分類項目148品目の繊維製品に輸出関税を課することとした（『国際商報』2004年12月25日号、（次頁へ続く）

発展段階としてみれば、中国は現在工業化の中期段階にある。完成品、中間製品、技術設備という区別から見れば、重化学工業中間製品の代替段階にある。⁽²¹⁶⁾ こういった事情を踏まえれば、先ず中国の対外貿易戦略は特定の単線型に偏らない複合的中立型の有効な輸入代替と適度の輸出拡大を結び付けたものとならざるをえまいが、⁽²¹⁷⁾ それはすでに WTO に加盟している立場からすれば、全国統一的貿易政策としてでなければならない。しかも、経済のグローバリゼーションを受け入れている中で、経済活動に対するグローバルな統ルール⁽²¹⁸⁾の枠がはめられ、産業保護と振興政策の範囲が狭まっている中で、競争力を具えていない幼稚産業の支持も不可欠という新しい歴史的条件下にある以上、この複合的戦略を政策的に遂行する道は、貿易政策と各種政策の協調と総合によって新しい対外経済貿易政策体系を打ち立て、保護政策の“内部化”をはかり、保護政策を支持に転換してタイムリーかつ効果的に残された貿易政策の間隙を補うことしかない。⁽²¹⁹⁾

同12月29日号)。それは輸出抑制という単一理由だけによるものではなく、産業政策上の国内事情も背景にあるが、これは WTO の方針に沿って従来の輸出数量割当に代えて関税方式によって輸出を抑制するということであって、これは明らかに「中国繊維製品の輸入激増を懸念するアメリカ、EU などからの要請に応えたものである」(日本国際貿易促進協会『国際貿易』2005年1月18日号)。商務部外貿司司長魯建華は、繊維製品の貿易摩擦に対して総合的な対応策を考えなければならないと指摘し、上述の件に言及した(「以加快轉變外貿增長方式為中心 明年外貿工作鎖定四項重點—商務部外貿司司長魯建華訪談」、『國際商報』2004年12月25日号)。王亜星「2004年國際貿易与我国對外貿易問題綜述」,復印報刊資料「外貿經濟,國際貿易」2005年第1期,90頁,魏浩・張二震「对我國現行外貿政策的反思与重新定位」,同上復印報刊資料,同上期,26~28頁參照。また、吳儀國務院副總理は2004年全国商務工作會議において、輸出入の均衡を強調した(吳儀在全国商務工作會議強調「努力實現進出口貿易基本平衡 不斷提高商務工作質量和水準」,『國際商報』2004年12月25日号)。中国のアパレル業界は輸出自主規制の検討に入った模様である(『日本經濟新聞』2005年4月8日号)。また、鉄鋼製品についても輸出規制を行い、鉄鉱石の輸入協調管理を進めることとした模様で(日本国際貿易促進協会『国際貿易』2005年4月5日号)、4月1日より鉄鋼半製品(鋼片)に対する輸出税還付を中止した(同紙2005年4月12日号)。また、尿素とリン酸についても4月1日から同様の措置をとった(同紙同号)。

⁽²¹⁶⁾ 徐海寧著『經濟学前沿理論与中国對外經濟貿易』,中国對外經濟貿易出版社,2003年,23頁。王允貴「加入 WTO 后中国貿易發展戰略」,王允貴主編『中国加入 WTO 后的外經貿發展戰略』所収,中国計画出版社,2002年,21~22頁。

⁽²¹⁷⁾ 上述の意味とは別にグローバル基準という意味で中立的という用語が使われる場合もある。

⁽²¹⁸⁾ 徐海寧著『經濟学前沿理論与中国對外經濟貿易』,中国對外經濟貿易出版社,2003年,27頁,29頁。

⁽²¹⁹⁾ 潘悦「經濟全球化与貿易政策的協調」,馮雷等著『經濟全球化与中国貿易政策』所収,經濟管理出版社,2004年,103~104頁。

薛荣久教授は、中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与発展思考」総括報告（拙訳「新たなる中国対外経済貿易理論発展の道—建国50年中国対外経済貿易理論的回顧と総括を踏まえて—」）の中で、WTO加盟後の中国の全体的対外経済貿易政策は協調管理型（組織された自由貿易）政策とな⁽²²⁰⁾ると述べられている。これは、以下のような背景を踏まえられての判断であろう。

中国の現下の貿易政策は準管理型貿易政策という程のものであり、それは中国自身の経済発展段階によって規定される性格のもので、WTO規定内で許される保護措置によるある種の防衛的、片務協調型の貿易政策で、保護貿易政策といえるものではない。このような準管理型貿易政策は個別的にも不完全で、全体的なものでもないが、経済のグローバル化の中で国際的に管理貿易の趨勢が必然的という状況の中で重要な意味をもつ。経済のグローバル化の中で国家間には各種の利益の摩擦と衝突が存在するから、この状況に対して中国としては保護的な色彩の管理型貿易政策を考えなければならないし、国家利益の観点から、産業政策を打ち立てることが必要になろう。政策的には、政府の行動の規範化、経済主体の自由化、生産要素の市場化、貿易環境の公平化、金融パラメータの合理化の要求に合わせた改革を行い、国内統一市場を打ち立て、国際市場の開拓に努めるということにはなるが、一方で、受動的に国際的管理貿易の多角的協調を受け入れるというのではなく、多角貿易体制に積極的に参画しWTOでの発言権を勝ち取りつつ、適当に双務的貿易と政府の対外貿易管理を行い、地域貿易統合の道を積極的に探り、産業政策の完備に努めなければならなくなる⁽²²¹⁾という、全体的世界貿易の趨勢とこれに対する主体的政策指向を踏まえた透視であろう。

2 経済のグローバリゼーション下における要素流動化と国際分業の新展開

経済のグローバリゼーション下における貿易は、従来の国際間における生産要素のモビリティがないという前提条件の下で展開されてきた国際分業の構築論理に対する認識と国際競争力概念に、認識上の転換を必要とするというのが、ここのところ中国の論者によって主張される際立った特徴である。この認識によれば、従来の

(220) 薛荣久『対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与発展思考（綱要）』、中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与発展思考」総括報告、中国国際貿易学会、1999年、41頁、拙訳「新たなる中国対外経済貿易理論発展の道（完）—建国50年中国対外経済貿易理論的回顧と総括を踏まえて—」、『広島経済大学経済研究論集』第25巻第2号、2002年、129頁。

(221) 李群「経済国際化進程中的管理貿易政策」、復印報刊資料「外貿経済、国際貿易」2005年第1期、12頁。

国際分業は、経済の不均等発展の前提条件の下、国際間における生産要素のモビリティがないという前提条件の下で、各々の国は歴史発展段階的に規定された自国の生産要素賦存の制約性の中で、自国に固有に形成される比較優位にもとづき国際分業を形成する。この場合の国際競争力とは比較優位を根拠とする競争力であり、そのゆえに当該国にとっての国際競争力は、国内における要素コストの共通性を基礎とする直接的な絶対競争として展開されるものではない。いずれも絶対劣位⁽²²²⁾にあっても、なおかつ比較優位の存在する理由がそこにある。

比較優位にもとづく国際分業は、当初先進技術を基礎とする工業国と自然的条件を基礎とする農業国との間における分業＝製品と原材料との間の分業として展開されるが、19世紀70年代から第二次世界大戦の時期にいたるまでの間には、従来の分業とともに、資本主義諸国間では工業部門間の分業として発展してくる。この過程は主として国際的な迂回生産過程としての深化であった。迂回生産の国際的展開過程は、比較優位に立つ部分の生産を中核として集約化された一体的機能性を具えた製品と製品との間の分業と交換として深化をたどり、第二次世界大戦後の国際分業は比較優位製品特化型国際分業＝産業間国際分業を特徴とするようになる。先進国は伝統的国際分業を維持しようとはかりつつも、発展段階にとって優位にある国際分業に向けて産業の編成を改めていく。先進国は資本集約型産業、技術集約型産業、知識集約型産業に産業構造を集中していき、資源集約型産業、労働集約型産業を発展途上国に移転していく。ここでは先進国と発展途上国との間には特殊な水準段階的垂直型国際分業が形成される。単純加工工業と複雑加工工業、労働集約型産業と資本、技術、あるいは知識集約型産業の間の分業といったものである。

しかし、科学技術の発展（情報通信処理技術の飛躍的発展も含む）、生産力の発展、市場規模の巨大化、産業内集中・工程分化と特化等によって、経済のグローバル化が進み、加えて政策的な投資自由化の下で、国際分業は新たな局面に入っているという。

迂回生産過程はさらに国際迂回生産過程として進行し、国際的な迂回生産過程の深化・拡大は、従来の国際分業が、製品がそれ自体として自己機能性を具えた独立した性格の商品性をもち、製品に内包される諸工程全体の比較優位にもとづく産業間分業であったのに対して、迂回化はさらに細分化し、具体的には同一産業内の異なった製品、同一製品内の異なった工程、異なった価値創出環節間の多層にまたが

⁽²²²⁾ 比較優位に沿った国際分業をそのまま政策的に肯定しているわけではない。また、要素賦存が似通っている諸国間における製品差別化による産業内貿易も、要素流動性が存在しないという前提の下での貿易であるから認識から、ここでは同様に取扱うこととする。

る分業として展開する。価値連鎖上からいえば、労働要素集約、資本要素集約、技術要素集約あるいはその他の要素集約的性格の環節間の分業である。張二震、馬野青、方勇氏等は、これを従来の比較優位分業と区別して要素分業と呼んでいる⁽²²³⁾。

生産要素の国際間におけるモビリティが大きくなっている - 特に資本と技術の流動性が大きくなってきている - 経済のグローバル化下においては、要素移動は一国の元来の要素賦存の制約性によって規定される国際分業の前提条件を、要素移動の目的に合わせて組み変えることになるから、要素の移動が固有に積極的に新たな形の国際分業の形成を規定する要因として登場してくることになる。従来の国際競争力は比較優位競争力と同置されていたが、国際的な要素移動という要因によって、国際競争力概念は従来の比較優位競争力と独立した概念を構成することとなった⁽²²⁴⁾。生産要素の何らかの状況を反映した分業は、条件的には要素移動によらない受動的な要素特化型分業としても展開可能であるが、背後でそれを支える主体性をもつ積極的国際的要素移動によってそれが展開される場合、要素移動によらない受動的な分業を超えるより積極的なものとして推し進められよう⁽²²⁵⁾。上段ですでに触れたように、戦後資本主義の新しい発展段階の中で特徴的な産業資本を中核とする国際資本移動は、単なる金融資本の国際移動ではなく、具体的な個別産業資本が産業資本としての実体的産業競争力構築の積極的な追求として行われていることを考えれば、産業資本を中核とする国際資本移動は、要素分業化を推進する積極的存在として位置づけられよう。

20世紀80年代に入ってから、要素分業化の新しい貿易の発展が顕著となってきたが⁽²²⁶⁾、これは従来の国際分業と異なった加工工程分業型国際貿易を中心とするもので

(223) 方勇・馬野青「貿易投資一体化的理論分析」、張二震・馬野青・方勇等著『貿易投資一体化与中国的戰略』所収、人民出版社、2004年、75～77頁。

(224) 潘悦「經濟全球化与貿易政策的協調」、馮雷等著『經濟全球化与中国貿易政策』所収、經濟管理出版社、2004年、79頁。

(225) 張二震等は、伝統的国際貿易理論と直接投資理論がまったく異なった枠組で構築されていた点を批判し、前者のモデルが国家を基本単位とした、国際間に資本移動が存在しないといった非現実的の仮定にもとづく比較優位によって国際貿易の原因、構造、結果を解釈し、エレガントな自由貿易理論を打ち立てたが、国際貿易と国際投資を相互連関させてとらえる立場からすると、企業が基本分析単位となり、市場の不完全競争が前提となり、貿易と投資は同一行動主体の異なった選択で、前提に共通の基礎をもつ。国際貿易理論と国際投資理論は従来の分岐から交錯、融合の方向にあるという（張二震・方勇「国際貿易和国際投資相互關係的理論研究述評」、復印報刊資料『外貿經濟、国際貿易』2004年第12期、39頁、44～45頁）。

(226) 方勇・馬野青「貿易投資一体化的理論分析」、張二震・馬野青・方勇等著『貿易投資一体化与中国的戰略』所収、人民出版社、2004年、76頁。

あり、産業内貿易として発展してきている。経済のグローバル化の発展、国際間の要素移動の増大、特に多国籍企業を中心とした国際直接投資の拡大は、加工工程分業型国際貿易を中心としたより広義の形態をも含む加工貿易形態の国際分業の発展を強力に推し進めてきている。経営上の要求から、国際間にまたがる産業内分業と貿易を強力に推し進める多国籍企業にとって、加工工程分業にもとづく生産立地の決定に当たっては、特に発展途上国については労働力の熟練度と賃金水準が大きな問題となる。⁽²²⁷⁾

中国におけるこの形での貿易は、委託加工・組立貿易⁽²²⁸⁾と輸入加工貿易を中心とするその他一部の機動性変則貿易形態を含む貿易として急速に発展をみている。中国におけるこの加工工程分業型国際貿易の展開の基礎となっている条件は、労働力優位と交通上の利便性に大きく依存していた当初の伝統的産業の移転という時期から、技術進歩、産業内分業の深化と細分化につれてハイテクの方向にやや向かいつつあるが⁽²²⁹⁾、要素分業の観点からみた現段階の中国の要素優位はやはり労働力優位にあり、外資の導入とこの優位を結びつけて世界の工場となることが必然的な現実的選択であるとの見解が強力な説得力をもつ。しかし、中国の経済発展の内在的要求からすれば、より積極的な政策指向が組み合わされなければならないとの見解も有力な政策主張としての説得力をもつ。以下章を改めて、政策議論をみてみよう。

⁽²²⁷⁾ 徐海寧著『経済学前沿理論与中国对外経済貿易』、中国对外経済貿易出版社、2003年、60～63頁。

⁽²²⁸⁾ 三来一補はいずれも外資吸収方式である。外国側が提供する技術設備、原材料、補助材料、コンポーネント、部品は、有償か無償にかかわらず、いずれも外資としての存在である。中国側は外国側の提供する実物としての外資を利用して加工生産し、加工賃を受け取っているのである（王垂芳・吳紹中主編『中国对外経済貿易实用大辞典』、上海社会科学院出版社、1990年、239頁）。

⁽²²⁹⁾ 前掲書、68頁。